

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

① 建設業

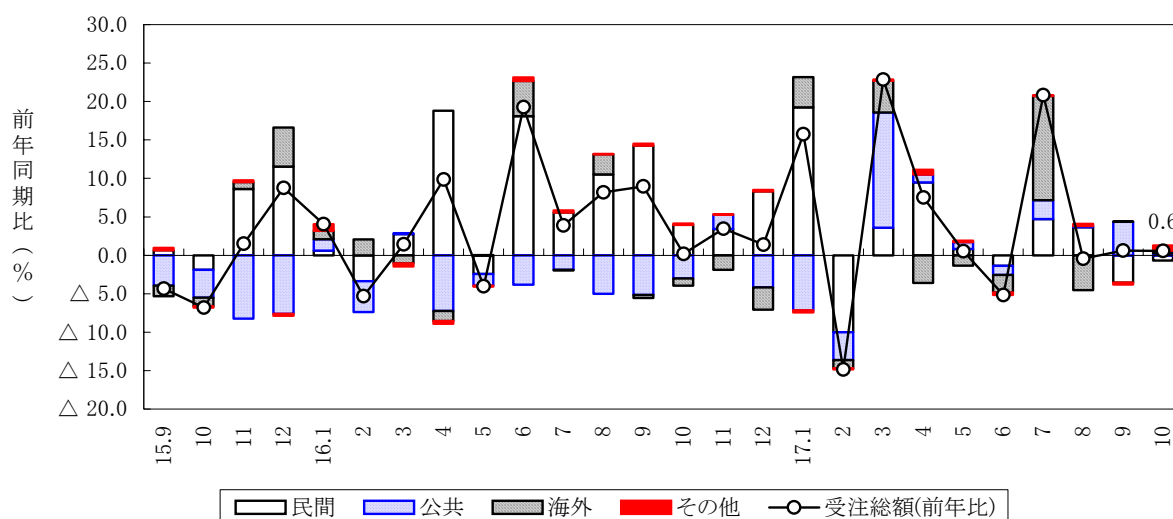
10月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は8,382億円で前年同月比0.6%増加（2ヶ月連続）した。

国内民間工事は、同1.0%減少（2ヶ月連続）した。工種別にみると、倉庫・流通施設、宿泊施設、医療・福祉施設、住宅等が増加し、教育・研究・文化施設、店舗、事務所・庁舎、鉄道等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同30.3%減少（先月の増加から再び減少）、地方の機関は同37.7%増加（4ヶ月連続）し、全体では同1.0%増加（4ヶ月連続）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、9月速報値の受注総額は3,326億円で、前年同月比7.6%減少（6ヶ月ぶり）した。

大手50社受注額の対前年伸び率と寄与度の推移



建設工事受注額（対前年比、%）

区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高	
		総 計	民 間	大 手 50 社		公 共 事 工 事		海 外 事 工 事
				工 事 うち住宅				
年 度	14年度	△ 8.8	△ 7.9	△ 5.3	△ 9.6	△ 8.8	△ 8.9	
	15	0.1	5.8	△ 0.6	△ 12.0	△ 2.3	0.2	
	16	8.3	11.3	9.1	△ 0.9	19.1	0.9	
月 次	16年10月	0.2	6.2	15.1	△ 11.0	△ 18.9	1.1	
	11	3.5	4.8	△ 19.2	9.6	△ 39.8	5.4	
	12	1.4	12.4	16.1	△ 18.2	△ 46.1	3.0	
	17年 1 月	15.8	30.5	41.0	△ 26.5	80.6	3.7	
	2	△ 14.8	△ 15.6	△ 4.9	△ 14.0	△ 21.7	△ 9.3	
	3	22.8	5.5	5.9	53.1	110.6	△ 3.0	
	4	7.5	11.9	44.8	10.2	△ 60.7	11.7	
	5	0.5	1.1	△ 48.4	5.8	△ 24.5	5.5	
	6	△ 5.2	△ 1.9	△ 25.2	△ 6.8	△ 32.5	7.4	
	7	20.8	6.8	43.0	11.5	268.9 P	10.3	
	8	△ 0.4	5.3	△ 10.4	0.7	△ 78.1 P	9.3	
	9	0.6	△ 4.6	19.3	27.7	1.6 P	△ 7.6	
	10	0.6	△ 1.0	5.8	1.0	9.3	—	
累計	4月～10月	3.0	1.4	2.6	8.2	6.8	—	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

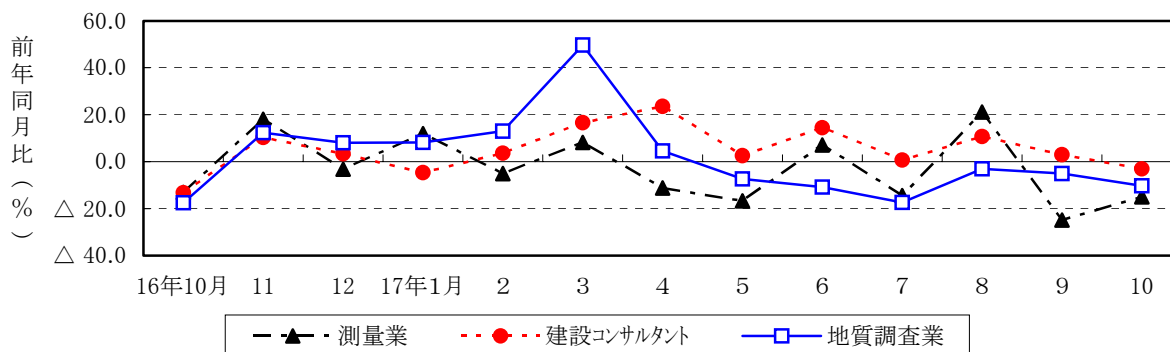
② 建設関連業等

10月

1) 建設関連業の契約金額

- ・測量業(50社)：50億円。前年同月比 14.9%減少(2ヶ月連続)。
 - ・建設コンサルタント(50社)：298億円。同 3.1%減少(9ヶ月ぶり)。
 - ・地質調査業(50社)：68億円。同 10.2%減少(6ヶ月連続)。
- 2) 建築設計業務(90社)の概算延床面積は、2,580千㎡で同 47.4%増加(3ヶ月ぶり)。
- 3) 建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、190億円で同 9.6%増加(8ヶ月連続)。

建設関連業の受注状況(対前年同月比・%、民間・公共・海外合計)



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内 公共		内 公共		内 公共		設計業務	器具リース業
年 度	14年度	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
	15	79,358	64,641	397,152	315,151	88,320	57,832	19,875	196,040
	16	82,034	66,751	385,503	297,292	91,115	57,587	22,604	199,649
四 半 期	16年Ⅳ期	19,016	15,756	96,562	71,962	22,309	13,251	4,852	59,395
	17年Ⅰ期	14,326	10,597	84,562	62,311	20,313	12,631	5,966	56,608
	Ⅱ	21,855	18,211	114,501	86,113	23,535	15,484	5,586	43,230
	Ⅲ	22,962	19,105	108,997	88,910	21,513	14,028	4,683	47,062
月 次	17年7月	8,345	6,875	36,081	29,424	7,230	4,908	1,440	15,058
	8	7,494	6,165	36,865	30,127	6,733	4,184	1,867	14,644
	9	7,123	6,065	36,051	29,359	7,550	4,936	1,376	17,359
	10	5,018	4,288	29,750	24,043	6,819	3,632	2,580	19,045
(対前年比, %)									
年 度	14年度	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5
	15	△ 12.9	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.4	△ 11.5	△ 14.1	2.1	△ 0.5
	16	3.4	3.3	△ 2.9	△ 5.7	3.2	△ 0.4	13.7	1.8
四 半 期	16年Ⅳ期	△ 0.1	1.3	△ 0.6	△ 8.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 0.8	10.1
	17年Ⅰ期	5.2	6.2	6.2	4.0	24.6	36.3	27.7	2.6
	Ⅱ	△ 6.1	△ 6.4	14.2	6.3	△ 5.3	△ 5.2	△ 8.4	11.3
	Ⅲ	△ 9.6	△ 8.8	4.7	8.4	△ 9.0	△ 8.8	△ 17.6	5.0
月 次	16年10月	△ 13.1	△ 9.4	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.5	△ 13.2	8.3	11.5
	11	18.2	20.5	10.4	△ 0.8	12.3	△ 2.0	△ 19.2	1.0
	12	△ 3.1	△ 5.6	3.3	△ 7.1	8.0	△ 2.7	9.6	18.1
	17年1月	12.0	12.0	△ 4.7	△ 13.0	8.2	1.1	33.8	3.1
	2	△ 5.0	△ 14.0	3.7	9.4	13.0	11.3	0.5	△ 0.1
	3	8.1	24.7	16.6	14.0	49.7	85.0	51.3	4.6
	4	△ 11.2	△ 6.0	23.5	6.9	4.6	1.2	△ 9.8	7.8
	5	△ 16.7	△ 20.5	2.6	△ 3.5	△ 7.4	△ 15.4	16.3	15.1
	6	7.1	4.6	14.5	13.1	△ 10.9	△ 0.5	△ 26.4	11.4
	7	△ 14.4	△ 17.4	0.7	△ 1.3	△ 17.4	△ 13.0	6.7	3.7
	8	21.2	22.0	10.7	21.7	△ 3.1	△ 9.1	△ 14.5	2.2
	9	△ 24.9	△ 19.9	3.0	7.1	△ 5.1	△ 3.8	△ 36.1	8.8
	10	△ 14.9	△ 14.5	△ 3.1	0.7	△ 10.2	△ 18.1	47.4	9.6
累計 4月～10月		△ 8.7	△ 8.4	7.7	6.5	△ 7.5	△ 8.3	△ 5.1	8.2

資料：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

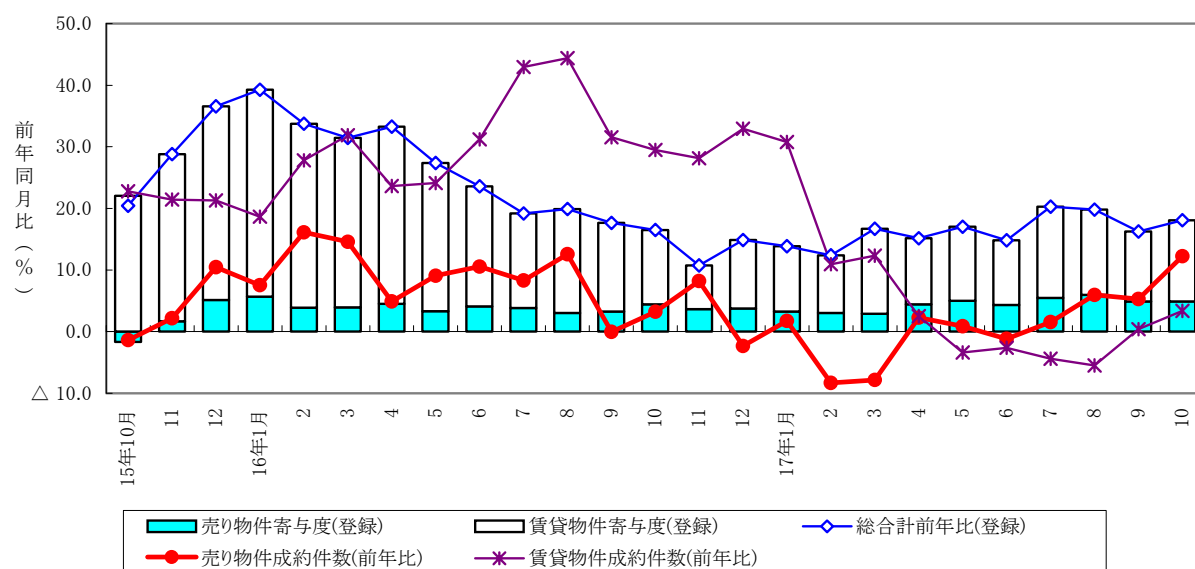
(2) 不動産業

10月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 247,203 件で、前年同月比で 18.1% 増加（58ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 77,559 件で前年同月比 15.2%増加（24ヶ月連続）し、賃貸物件は 169,644 件で同 19.4%増加（58ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは10ヶ月連続で増加、一戸建ては24ヶ月連続で増加、土地は24ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも58ヶ月連続で増加した。

成約報告件数については、売り物件では 9,866 件で前年同月比 12.2%増加（4ヶ月連続）した。賃貸物件では 8,983 件で同 3.4%増加（2ヶ月連続）した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移（件、前年比・%）

	新 規 登 録 件 数										成約件数	
	総 合 計		売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件 総合計	賃貸物件 総合計
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
14年度	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	25.5
15	2,055,330	30.8	7.4	7.7	6.8	7.9	6.6	46.7	51.9	18.5	7.4	24.9
16	2,433,572	18.4	10.7	5.5	10.8	14.4	14.4	22.2	22.9	17.7	2.7	26.5
16年10月	209,361	16.5	13.5	7.0	12.1	20.3	12.8	18.0	18.9	12.0	3.2	29.5
11	198,610	10.8	11.5	7.7	13.0	11.2	23.2	10.4	10.4	10.5	8.2	28.1
12	169,862	14.8	11.4	△ 0.3	13.7	18.9	16.6	16.6	16.6	16.4	△ 2.3	32.9
17年1月	229,339	13.9	11.0	8.8	8.1	14.8	17.5	15.1	15.6	11.4	1.7	30.8
2	220,091	12.4	9.6	4.4	9.3	15.2	4.1	13.7	13.6	14.6	△ 8.3	10.9
3	236,450	16.7	9.2	8.9	10.3	7.9	12.6	20.1	20.8	15.1	△ 7.8	12.3
4	231,183	15.2	14.3	13.1	19.0	10.7	13.5	15.6	16.4	9.3	2.3	2.5
5	229,500	17.0	16.0	11.1	24.0	12.8	10.5	17.5	19.2	6.1	0.9	△ 3.4
6	227,092	14.8	13.6	11.3	20.2	9.1	12.1	15.4	17.3	3.4	△ 1.2	△ 2.6
7	234,809	20.3	16.9	15.8	22.5	12.0	18.7	21.9	23.2	12.8	1.5	△ 4.4
8	216,628	19.8	19.5	12.3	26.2	18.8	17.9	19.9	20.8	13.3	5.9	△ 5.5
9	231,577	16.3	15.4	12.2	20.0	12.3	21.2	16.7	18.8	2.5	5.3	0.4
10	247,203	18.1	15.2	13.4	17.8	12.7	23.9	19.4	21.1	7.6	12.2	3.4

資料：（財）不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

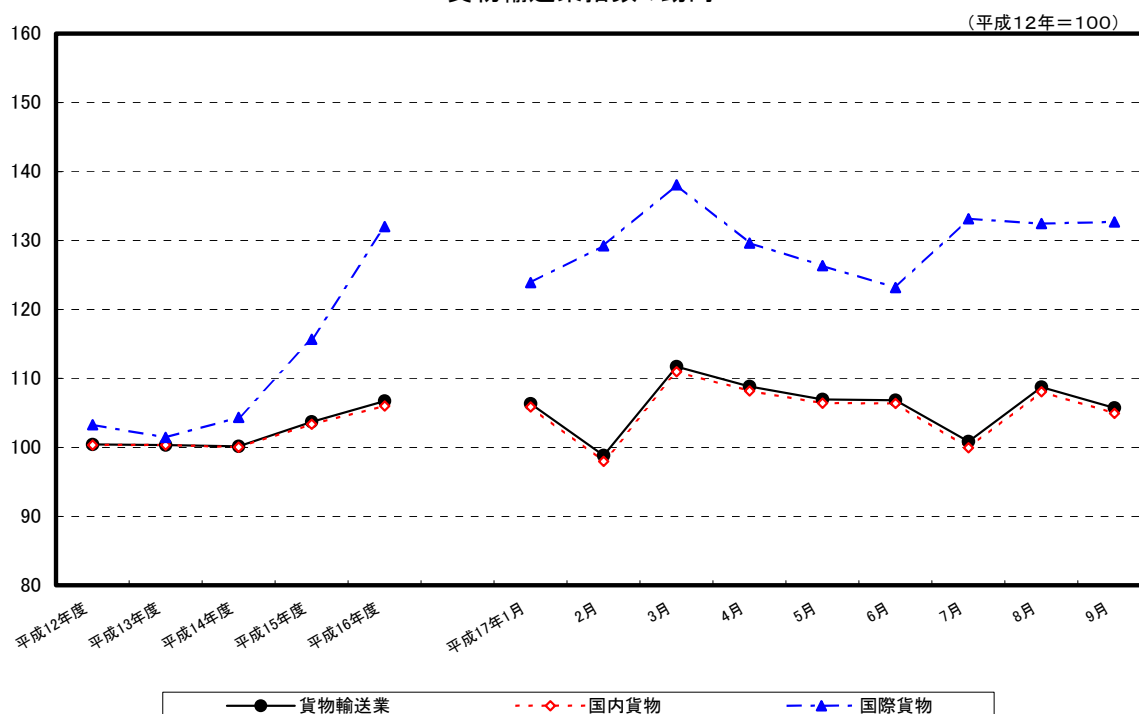
【輸送指数の動向】

平成17年9月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国際貨物は上昇したものの国内貨物が減少したことから、再び減に転じたものの、前年同月比では1.2%増の105.7と2ヶ月連続の増となった。

このうち、国内貨物は前年同月比1.2%増の104.9であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車1.0%、内航海運0.2%、鉄道0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比1.4%増の132.7であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運0.0%、航空0.0%となっている。

貨物輸送業指数の動向

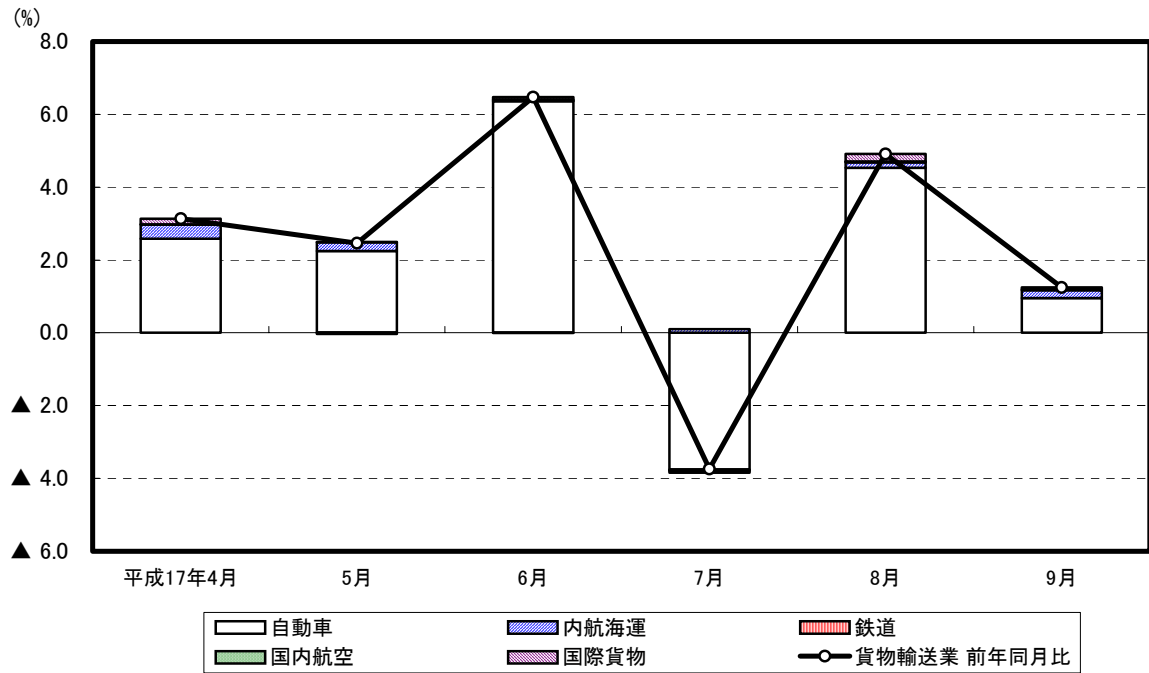


	貨物輸送業		国内貨物				国際貨物			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空	
平成12年度	100.4	(+4.0)	100.3	(+3.9)	100.3	100.9	100.1	100.4	103.3	(+10.6)
平成13年度	100.4	(-0.1)	100.3	(-0.0)	100.4	98.9	100.3	96.5	101.5	(-1.7)
平成14年度	100.1	(-0.2)	100.0	(-0.3)	100.3	93.4	99.1	96.4	104.3	(+2.8)
平成15年度	103.7	(+3.6)	103.4	(+3.3)	104.1	85.5	101.0	98.4	115.7	(+10.9)
平成16年度	106.7	(+2.9)	106.0	(+2.5)	106.8	85.6	98.6	103.8	132.0	(+14.1)
平成17年1月	106.3	(+6.3)	105.8	(+6.2)	106.7	86.8	90.9	86.0	123.9	(+7.1)
2月	98.8	(-2.0)	98.0	(-2.5)	98.6	83.5	93.9	89.6	129.2	(+11.7)
3月	111.7	(+1.8)	111.0	(+1.7)	111.5	96.1	113.3	110.7	138.1	(+4.2)
4月	108.8	(+3.1)	108.2	(+3.1)	108.8	94.4	101.9	102.1	129.6	(+4.7)
5月	P 107.0	(+2.5)	P 106.4	(+2.6)	P 107.3	89.8	85.2	92.3	126.3	(-0.7)
6月	P 106.8	(+6.5)	P 106.4	(+6.6)	P 107.4	82.0	96.6	96.6	123.2	(+2.2)
7月	P 100.9	(-3.7)	P 99.9	(-3.8)	P 100.4	87.8	94.8	110.5	133.2	(-1.5)
8月	P 108.7	(+4.9)	P 108.1	(+4.9)	P 109.0	84.8	P 96.4	106.3	132.5	(+6.2)
9月	P 105.7	(+1.2)	P 104.9	(+1.2)	P 105.6	P 88.2	P 104.3	102.8	132.7	(+1.4)

注)()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



	貨物輸送業 前年同月比	国内貨物					国際貨物		
		自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空	
平成17年4月	3.1	3.0	2.6	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
5月	2.5	2.5	2.2	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1
6月	6.5	6.4	6.4	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0
7月	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
8月	4.9	4.7	4.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
9月	1.2	1.2	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

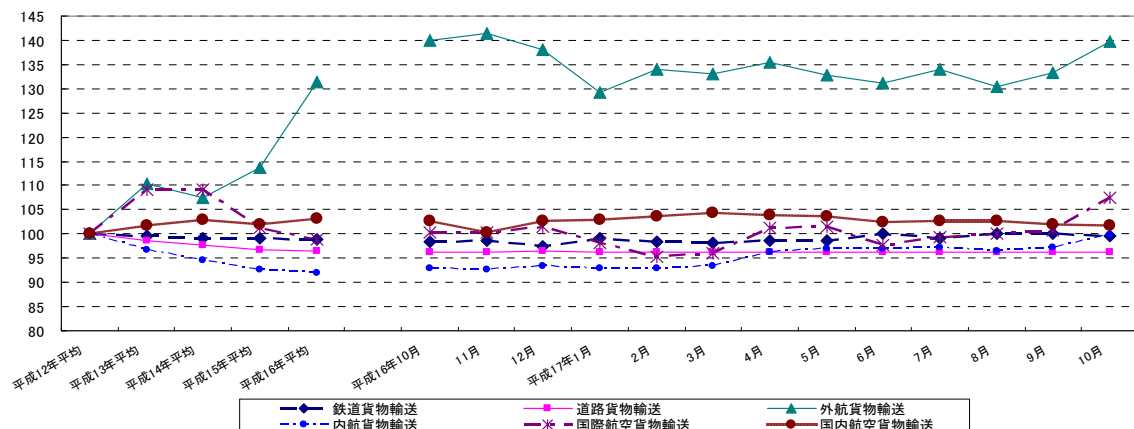
(単位: %)

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成17年10月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、鉄道貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比1.2p、7.1p、7.1p増となった。外航貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比0.2p、0.8p減となった。道路貨物輸送については、前年同月比増減なし。

(平成12年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii) 旅客輸送

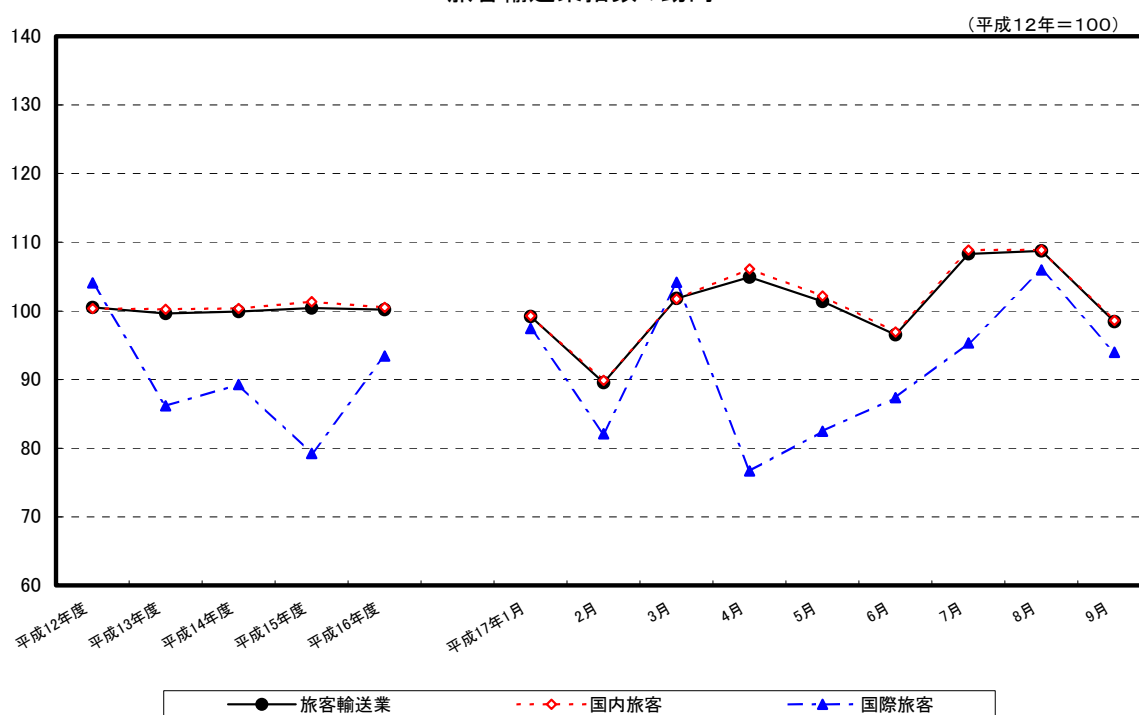
【輸送指数の動向】

平成17年9月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国内旅客、国際旅客ともに減少したことから、3ヶ月ぶりに減となったものの、前年同月比では2.6%増の98.4と6ヶ月連続の増となった。

このうち、国内旅客は前年同月比2.7%増の98.6であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、鉄道が1.6%、自動車が0.8%、航空が0.2%、旅客船が-0.0%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比0.9%増の94.0であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が0.0%となっている。

旅客輸送業指数の動向

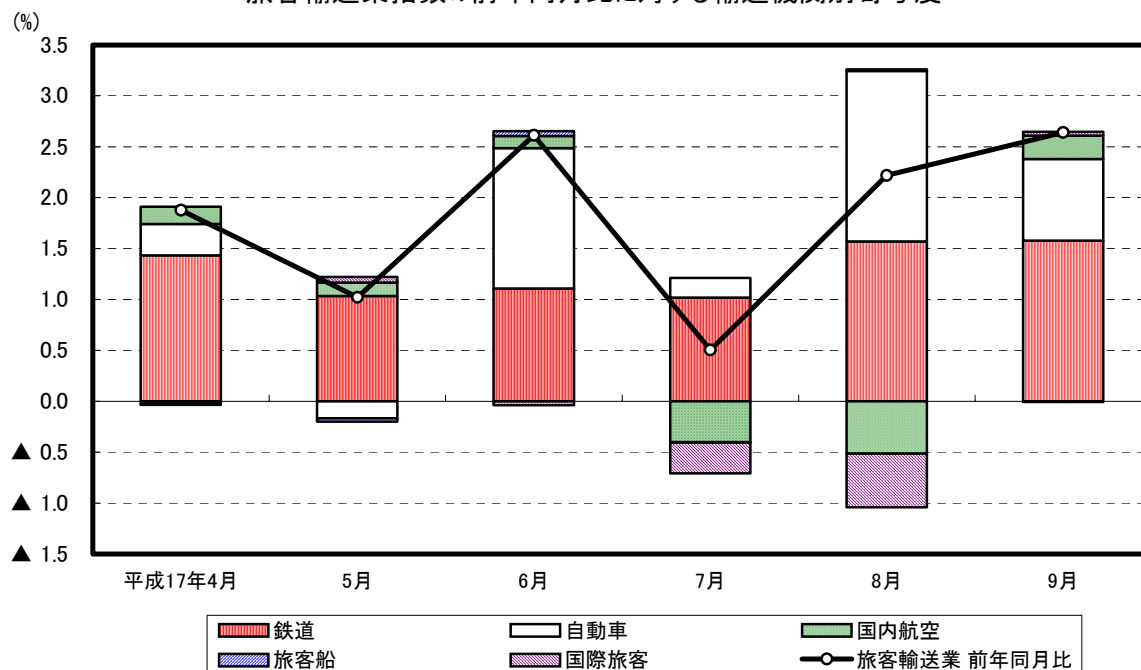


	旅客輸送業	国内旅客							国際旅客	
		J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	航空			
平成12年度	100.5 (+0.9)	100.3 (+0.3)	99.8	100.2	100.0	100.6	103.0	104.1 (+15.6)	104.1	
平成13年度	99.6 (-0.9)	100.2 (-0.1)	100.3	101.5	99.9	98.5	104.9	86.2 (-17.2)	86.1	
平成14年度	99.9 (+0.2)	100.3 (+0.1)	99.4	100.9	101.3	99.3	106.1	89.3 (+3.6)	89.2	
平成15年度	100.4 (+0.5)	101.3 (+1.0)	100.1	102.0	102.2	99.8	109.6	79.2 (-11.2)	79.2	
平成16年度	100.2 (-0.2)	100.5 (-0.8)	100.3	101.4	102.9	96.6	109.4	93.4 (+17.9)	93.3	
平成17年1月	99.2 (+1.0)	99.3 (+0.8)	106.1	100.4	84.9	100.5	100.9	97.4 (+6.3)	97.3	
2月	89.5 (-0.7)	89.9 (-1.0)	88.7	96.3	93.9	84.0	95.3	82.1 (+7.3)	82.0	
3月	101.8 (-0.5)	101.7 (-1.1)	99.3	102.6	97.6	99.5	130.1	104.2 (+14.5)	104.1	
4月	104.9 (+1.9)	106.1 (+1.9)	115.9	106.0	104.2	100.1	93.0	76.7 (-0.3)	76.6	
5月	P 101.4 (+1.0)	P 102.2 (+1.0)	100.0	109.3	P 109.2	P 95.4	103.2	82.5 (+1.6)	82.4	
6月	P 96.5 (+2.6)	P 96.9 (+2.8)	87.7	103.8	P 111.3	P 93.8	99.2	87.3 (-1.0)	87.3	
7月	P 108.3 (+0.5)	P 108.9 (+0.8)	119.7	103.9	P 109.9	P 99.0	110.1	95.3 (-7.6)	95.2	
8月	P 108.7 (+2.2)	P 108.8 (+2.9)	P 110.6	P 103.7	P 106.4	P 101.7	140.7	106.0 (-11.4)	105.7	
9月	P 98.4 (+2.6)	P 98.6 (+2.7)	P 92.4	P 102.2	P 105.3	P 94.6	117.2	94.0 (+0.9)	94.0	

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



	旅客輸送業 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
			鉄道	自動車	航空	旅客船		航空
平成17年4月	1.9	1.9	1.4	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
5月	1.0	1.0	1.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1
6月	2.6	2.7	1.1	1.4	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
7月	0.5	0.8	1.0	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3
8月	2.2	2.7	1.6	1.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
9月	2.6	2.6	1.6	0.8	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

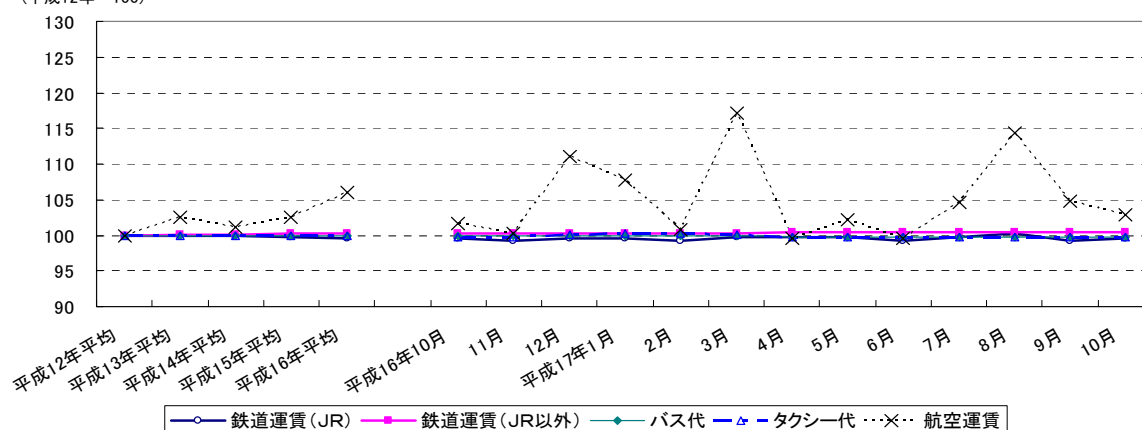
(単位: %)

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成17年10月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR以外）、航空運賃は、それぞれ前年同月比0.2p、1.2p増となった。バス代は前年同月比0.2p減となった。鉄道運賃（JR）、タクシー代については、前年同月比増減なし。

(平成12年=100)

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

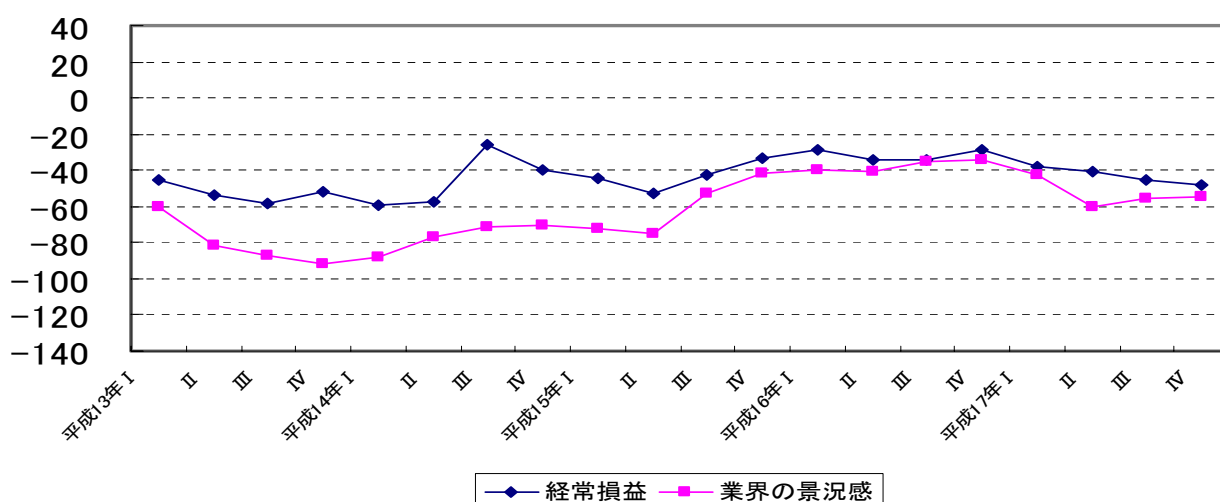
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成 17 年 7 月～9 月>

(社) 全日本トラック協会「第 51 回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成 17 年 7～9 月期のトラック運送業界の景況感は、一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃水準の指標がわずかながら改善している。一方で、燃料価格上昇に伴うコスト増などの影響から営業利益はやや悪化となった。この結果、業界の景況感の判断指標は、前回と比べてわずかな改善に留まった。

平成 17 年 10～12 月期の見通しも、7～9 月期と同様にわずかな改善に留まると見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益DIの推移

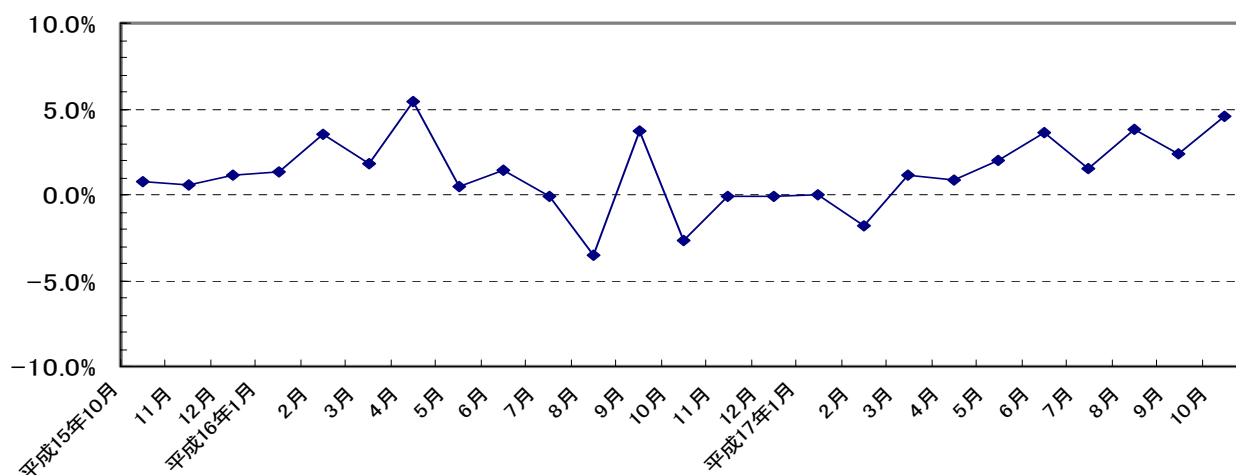


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) J R 6 社<平成 17 年 10 月>

J R 旅客会社 6 社の 10 月の取扱収入(速報値)は、新幹線輸送が引き続き好調な事に加えて、前年の台風及び新潟県中越地震による減少の反動増及び定期券購入方法の変動による増加も重なり、全体では前年同月比 4.6%増となった。

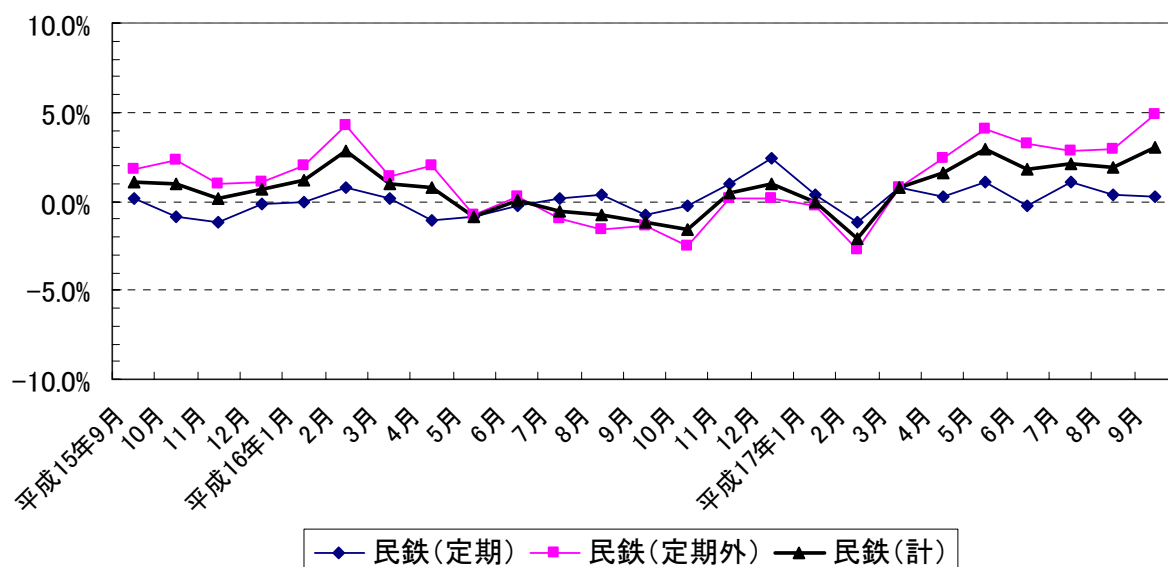
J R 旅客会社 6 社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成 17 年 9 月>

民鉄事業者の 9 月の旅客収入は、愛知万博開催に伴う会場への輸送、及び中部国際空港開港による空港線輸送人員の増加の効果も重なり、主に定期外収入が増加したことにより、全体では前年同月比 3.0%増となった。

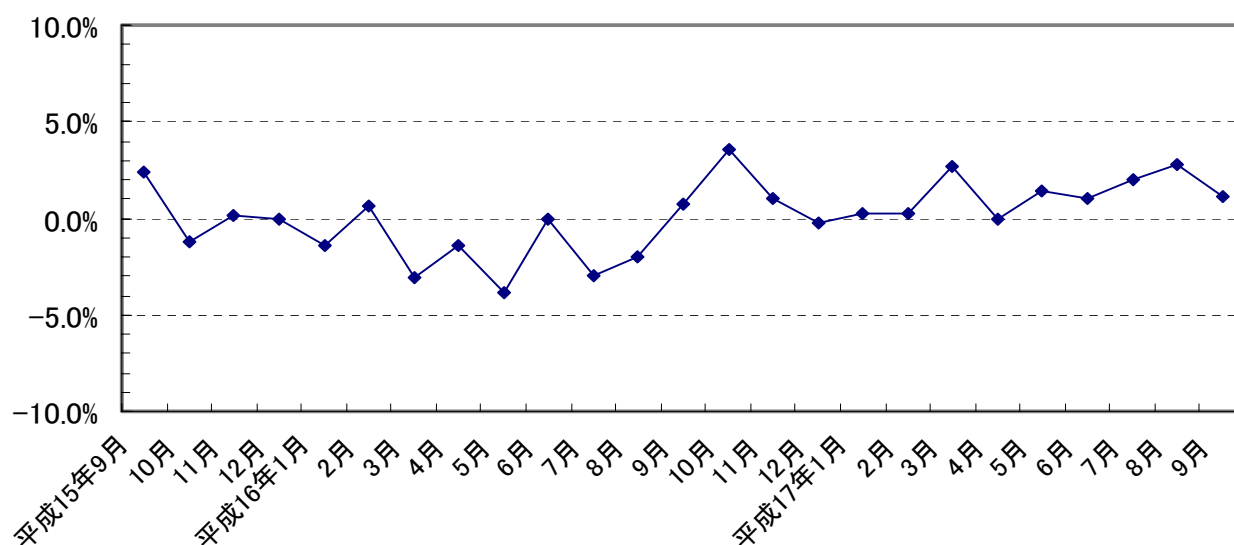
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成 17 年 9 月>

東京都のバス事業者(14 社)の 9 月の運送収入(乗合)は、前年より雨天日数が増加したことにより、前年同月比で 1.1%増となった。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

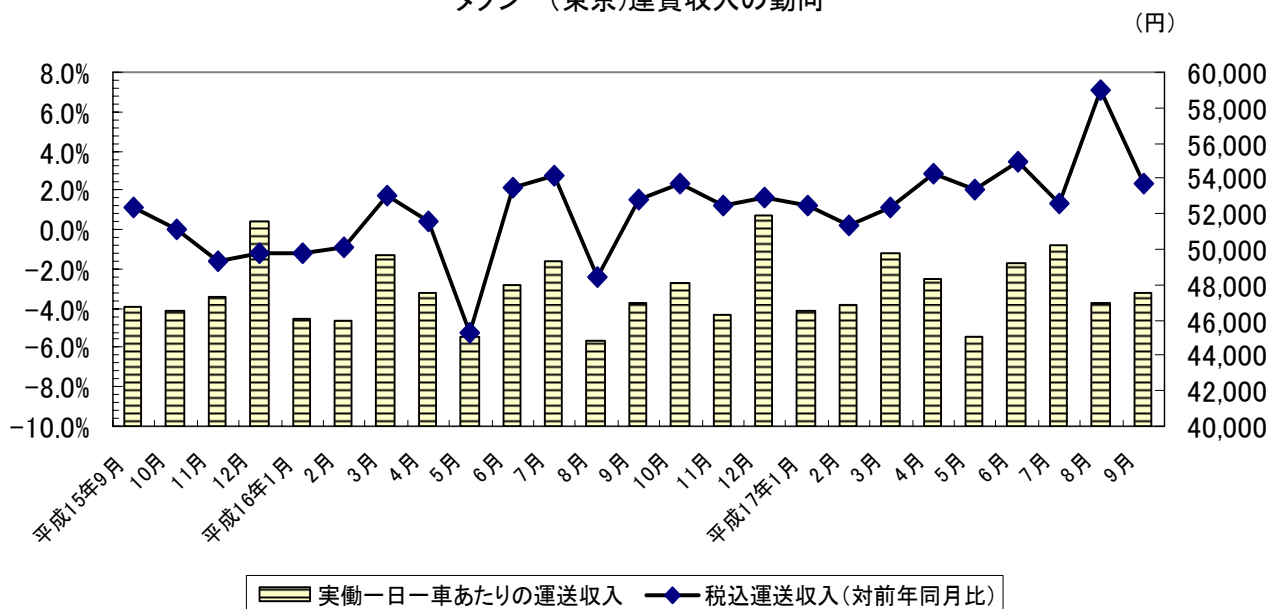


(エ) タクシー（東京）＜平成 17 年 9 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 17 年 9 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 2.3%増の 389 億 2,785 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.3%増の 47,522 円となった。

なお、サンプル調査による 10 月の実績は、税込運送収入が同 0.6%増、実働一日一車当たり運送収入が同 1.5%増の 49,817 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

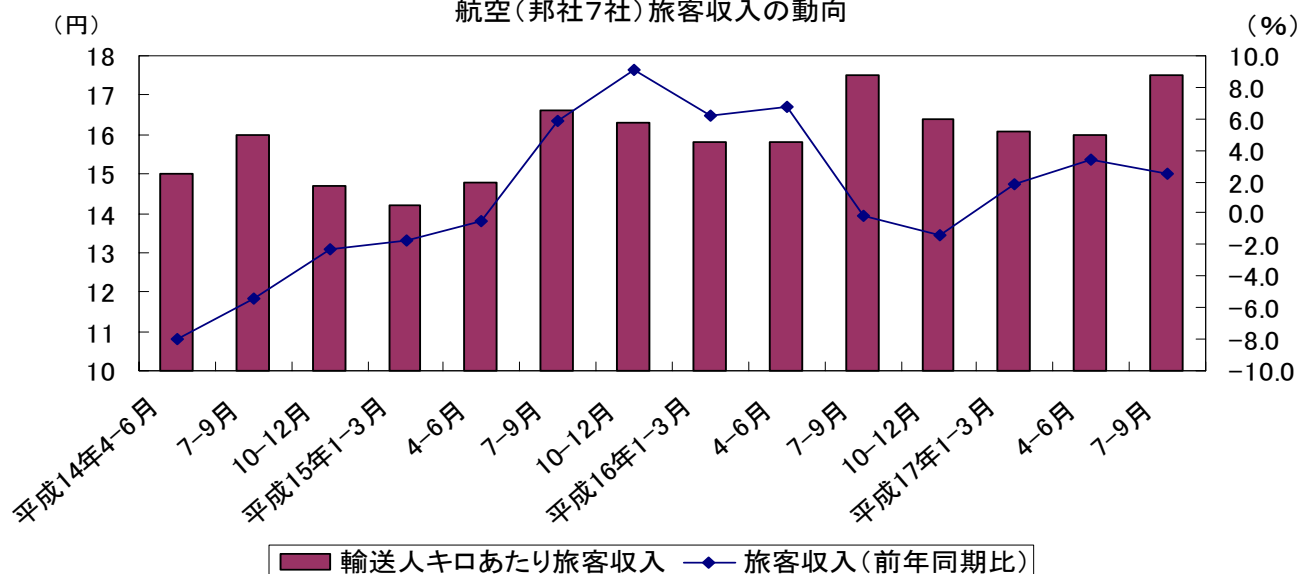


(オ) 航空（邦社 7 社）＜平成 17 年 7 月～9 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 17 年 7 月から 9 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 24,971 千人、前年同期比 1.8%増、輸送人キロは 22,555 百万 km、同 2.5%増となった。

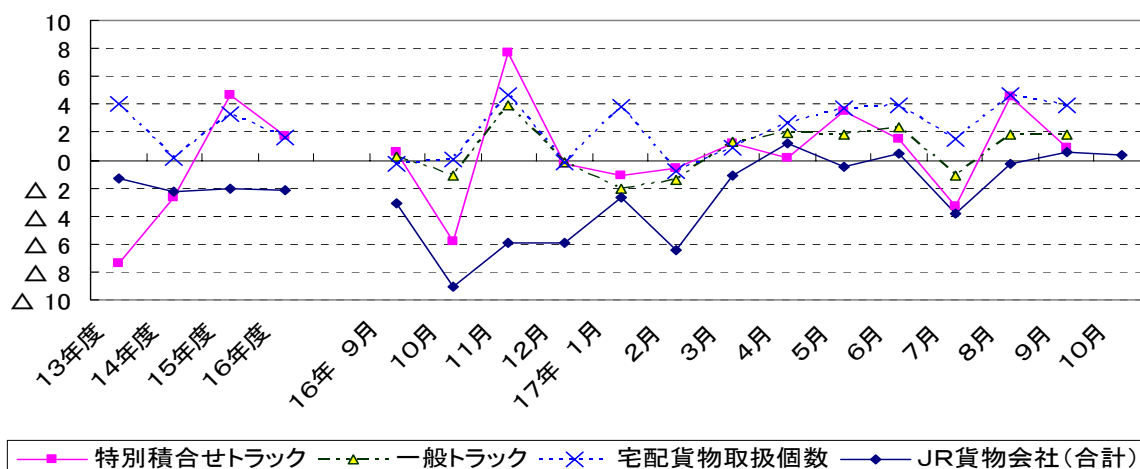
旅客収入は 3,953 億円、前年同期比 2.5%増、輸送人キロ当たり旅客収入は 17.5 円となった。

航空（邦社 7 社）旅客収入の動向

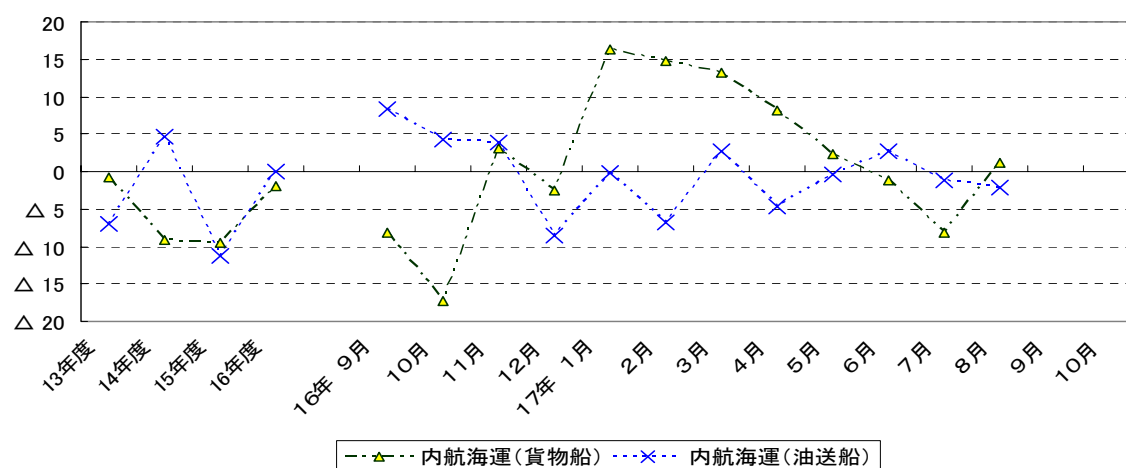


②貨物輸送（9月、一部については10月の速報値・確報値）

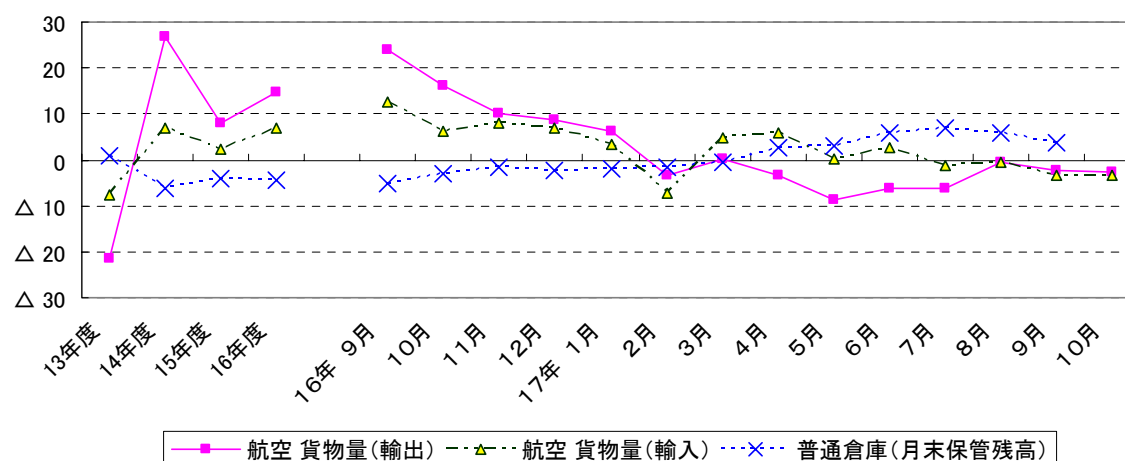
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、繊維工業品が減少したが、金属製品が増加し、前年同月比で0.8%増となった。

一般トラックは、同1.8%増となった。

また、宅配貨物取扱個数は、同3.9%増となった。

(注)(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック (トン)	前年同月比(%)	一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数 (千個)	前年同月比(%)
暦年	13年	72,638,439	△ 5.6	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	2,654,798	1.8
	15年	70,847,144	2.6	-	2,694,518	1.5
	16年	73,484,051	3.7	-	2,763,568	2.6
年度	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	△ 2.6	-	2,639,363	0.2
	15年度	72,235,681	4.7	-	2,725,566	3.3
	16年度	73,471,510	1.7	-	2,771,118	1.7
四半期	16年10月～12月	20,054,784	0.3	-	803,029	1.3
	17年1月～3月	17,359,752	△ 0.1	-	622,971	1.2
	17年4月～6月	17,990,924	1.6	-	664,432	3.4
	17年7月～9月	18,436,366	0.5	-	725,672	3.2
月次	16年 9月	6,087,261	0.6	0.3	218,054	△ 0.2
	10月	6,207,107	△ 5.8	△ 1.1	221,591	0.0
	11月	6,518,803	7.7	3.9	240,579	4.6
	12月	7,328,874	△ 0.2	△ 0.2	340,859	△ 0.2
	17年 1月	5,236,281	△ 1.1	△ 2.0	194,895	3.8
	2月	5,458,586	△ 0.6	△ 1.4	200,323	△ 0.8
	3月	6,664,885	1.2	1.3	227,753	0.9
	4月	6,312,553	0.1	1.9	226,314	2.7
	5月	5,531,004	3.5	1.8	210,476	3.7
	6月	6,147,367	1.5	2.4	227,642	4.0
	7月	6,393,864	△ 3.3	△ 1.1	270,866	1.5
	8月	5,903,956	4.5	1.8	228,140	4.6
	9月	6,138,546	0.8	1.8	226,666	3.9
10月						
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手32社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手19社)				
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。(2)16年4月より、特別積合せトラック大手26社のうち、1社が7社に分社されたため、32社になった。(3)宅配貨物取扱個数は、17年2月より1社減の19社となった。前年同月比は20社との比較である。						

JR(貨物)のうち、コンテナは、紙・パルプ、路線貨物が減少したが、農産品、食料工業品が増加し、前年同月比1.5%増となった。車扱は、セメントが増加したが、化学工業品が大幅に減少し、同0.9%減、全体では同0.6%増となった。

なお、10月(速報)は、コンテナが同3.5%増、車扱が同4.6%減、全体では同0.4%増となっている。

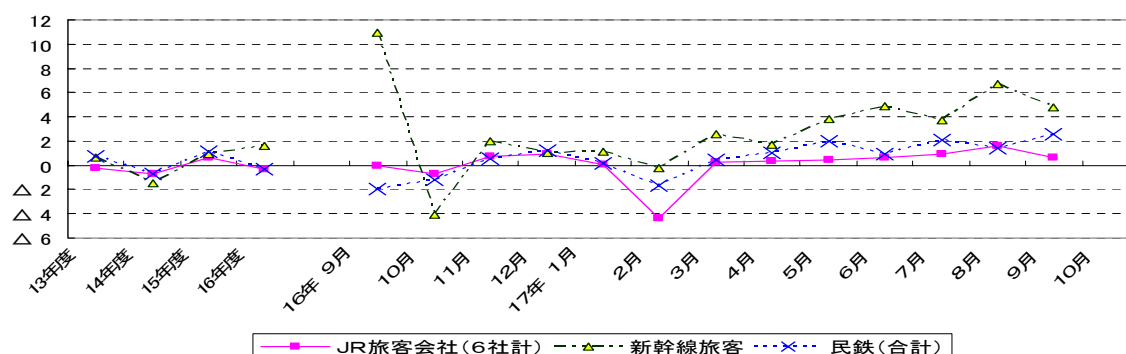
		JR貨物会社(合計) (トン)		車扱 (トン)		コンテナ (トン)	
		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
暦年	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
	15年	37,560,936	△ 3.0	15,948,999	△ 11.4	21,611,937	4.3
	16年	37,396,370	△ 0.4	15,220,206	△ 4.6	22,176,164	2.6
年度	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	△ 2.3	17,810,160	△ 4.6	20,848,467	△ 0.2
	15年度	37,876,673	△ 2.0	15,861,306	△ 10.9	22,015,367	5.6
	16年度	37,056,059	△ 2.2	15,074,978	△ 5.0	21,981,081	△ 0.2
四半期	16年10月～12月	9,685,838	△ 7.0	3,922,685	△ 10.8	5,763,153	△ 4.2
	17年1月～3月	9,856,620	△ 3.3	4,531,911	△ 3.1	5,324,709	△ 3.5
	17年4月～6月	8,662,999	0.5	3,228,847	△ 0.7	5,434,152	1.1
	17年7月～9月	r 8,784,146	△ 1.2	r 3,304,434	△ 1.9	r 5,479,712	△ 0.7
月次	16年 9月	2,978,026	△ 3.1	1,095,680	△ 6.2	1,882,346	△ 1.1
	10月	3,152,320	△ 9.1	1,198,038	△ 12.2	1,954,282	△ 7.0
	11月	3,088,661	△ 5.9	1,235,080	△ 8.8	1,853,581	△ 3.9
	12月	3,444,857	△ 6.0	1,489,567	△ 11.3	1,955,290	△ 1.4
	17年 1月	3,087,117	△ 2.7	1,503,306	△ 3.6	1,583,811	△ 1.8
	2月	3,119,212	△ 6.4	1,458,493	△ 5.9	1,660,719	△ 6.9
	3月	3,650,291	△ 1.1	1,570,112	0.1	2,080,179	△ 2.0
	4月	3,117,941	1.2	1,166,560	1.7	1,951,381	1.0
	5月	2,634,104	△ 0.4	980,226	△ 3.6	1,653,878	1.6
	6月	2,910,954	0.4	1,082,061	△ 0.5	1,828,893	1.0
	7月	2,877,441	△ 3.9	1,068,177	△ 2.9	1,809,264	△ 4.4
	8月	2,910,189	△ 0.3	1,150,333	△ 1.9	1,759,856	0.8
	9月	r 2,996,516	0.6	r 1,085,924	△ 0.9	r 1,910,592	1.5
	10月	p 3,165,030	0.4	p 1,143,043	△ 4.6	p 2,021,987	3.5
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

なお、10月 は、入庫高同 1.3%減、保管残高が同 2.3%増、倉庫回転率が同 1.6 ポイント減の 51.4 となった。

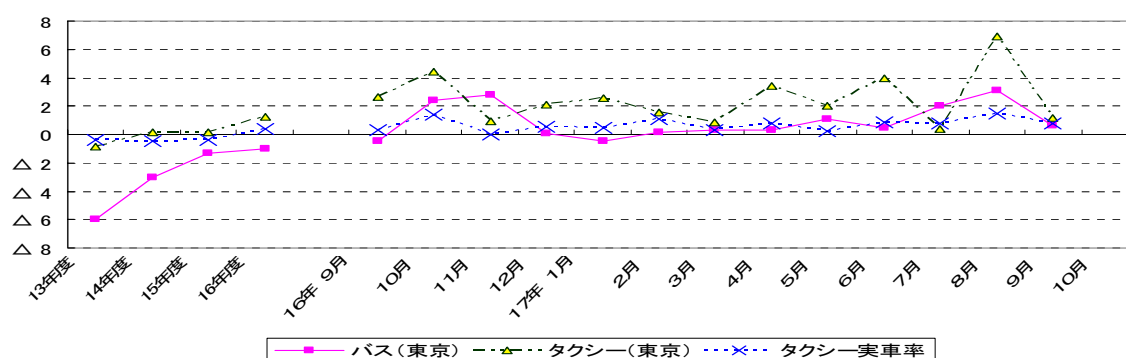
		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3
	15年	2,417	△ 1.5	4,957	△ 4.1	49.8	0.7
	16年	2,464	2.0	4,707	△ 5.0	53.6	3.8
年度	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7
	15年度	2,428	△ 1.0	4,900	△ 4.2	50.6	1.0
	16年度	2,469	1.7	4,691	△ 4.3	53.7	3.1
四半期	16年10月～12月	2,548	1.4	4,656	△ 2.3	54.7	1.0
	17年1月～3月	2,386	0.9	4,736	△ 1.3	50.0	0.9
	17年4月～6月	2,607	6.4	4,903	3.8	52.4	0.1
	17年7月～9月	2,483	△ 0.5	4,909	5.6	50.6	△ 3.4
月次	16年 9月	2,467	3.1	4,642	△ 5.1	53.2	3.7
	10月	2,487	△ 1.2	4,678	△ 2.9	53.0	0.4
	11月	2,559	6.3	4,706	△ 1.7	54.3	3.8
	12月	2,598	△ 0.6	4,585	△ 2.3	57.2	1.1
	17年 1月	2,186	△ 0.7	4,702	△ 2.1	45.8	0.6
	2月	2,270	0.4	4,747	△ 1.4	47.6	0.7
	3月	2,701	2.6	4,759	△ 0.4	56.7	1.4
	4月	2,700	6.2	4,832	2.6	55.5	1.2
	5月	2,448	6.3	4,901	3.1	49.6	1.4
	6月	2,673	6.8	4,975	5.8	53.4	△ 0.0
	7月	2,564	△ 2.2	4,976	7.0	51.5	△ 5.2
	8月	2,415	0.8	4,932	5.9	49.2	△ 2.2
	9月	2,470	0.1	4,819	3.8	51.8	△ 1.4
10月	2,453	△ 1.3	4,785	2.3	51.4	△ 1.6	
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高÷出庫高)÷(前月残高÷当月残高)×100で算出した。							

③旅客輸送（9月、一部については10月の速報値・確報値）

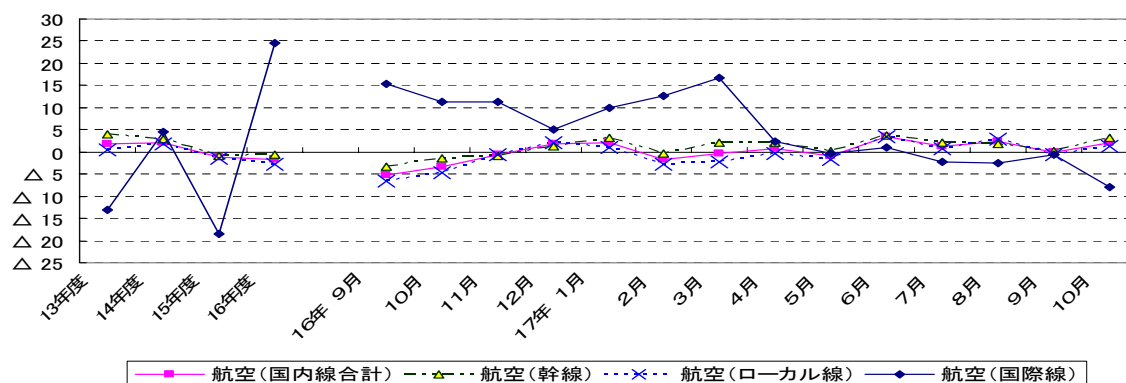
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（%））



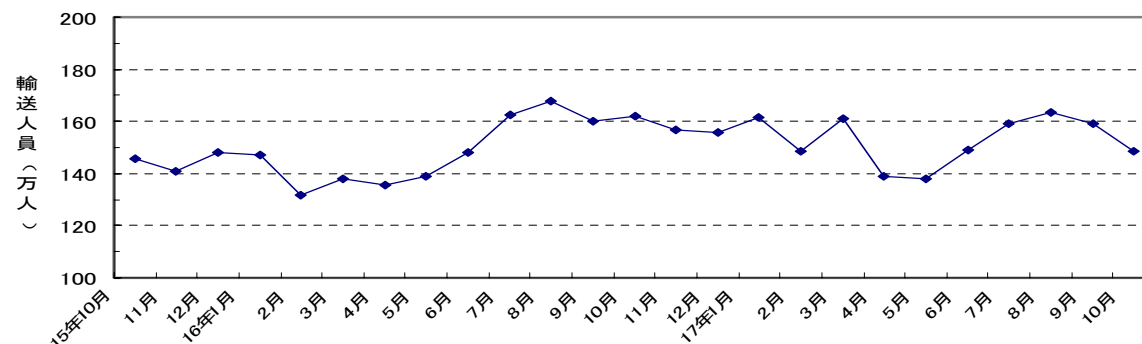
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空(国際線)輸送人員の推移



JR（旅客）は、前年同月比 0.6%増となった。このうち、定期旅客は同 0.3%減、定期外旅客は同 2.3%増であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	8,645,077	△ 0.6	5,375,495	△ 1.0	3,269,582	0.2	283,043	0.9
	14年	8,605,708	△ 0.5	5,332,156	△ 0.8	3,273,552	0.1	278,534	△ 1.6
	15年	8,597,957	△ 0.1	5,312,419	△ 0.4	3,285,538	0.4	277,134	0.8
	16年	8,644,858	0.5	5,346,028	0.6	3,298,830	0.4	289,164	3.2
年度	13年度	8,650,246	△ 0.2	5,371,244	△ 0.8	3,279,002	0.6	282,541	0.7
	14年度	8,585,455	△ 0.7	5,318,655	△ 1.0	3,266,800	△ 0.4	278,375	△ 1.5
	15年度	8,641,879	0.7	5,333,339	0.3	3,308,540	1.3	282,538	0.9
	16年度	8,618,243	△ 0.3	5,333,256	△ 0.0	3,284,987	△ 0.7	290,685	1.6
四半期	16年10月～12月	2,161,709	0.3	1,337,312	1.1	824,397	△ 1.0	72,143	△ 0.7
	17年1月～3月	2,064,998	△ 1.3	1,252,413	△ 1.0	812,585	△ 1.7	71,791	1.2
	17年4月～6月	2,232,556	0.5	1,404,568	0.1	827,988	1.2	73,977	3.3
	17年7月～9月	2,193,215	1.1	1,347,630	0.6	845,585	1.9	78,886	5.0
月次	16年 9月	715,576	△ 0.1	451,659	△ 0.4	263,917	0.6	21,704	10.9
	10月	739,157	△ 0.7	468,130	0.5	271,027	△ 2.8	27,464	△ 4.1
	11月	725,364	0.7	453,527	1.0	271,837	0.2	24,250	2.0
	12月	697,188	0.9	415,655	1.8	281,533	△ 0.3	20,429	1.0
	17年 1月	725,834	0.0	455,774	0.1	270,060	△ 0.2	25,946	1.1
	2月	626,844	△ 4.4	378,448	△ 4.3	248,396	△ 4.4	21,810	△ 0.2
	3月	712,320	0.2	418,191	0.9	294,129	△ 0.6	24,030	2.6
	4月	737,518	0.4	450,049	0.2	287,469	0.6	28,651	1.7
	5月	763,308	0.5	485,180	△ 0.1	278,128	1.4	23,912	3.8
	6月	731,730	0.7	469,339	0.1	262,391	1.7	21,414	4.9
	7月	746,549	1.0	459,168	0.8	287,381	1.2	29,735	3.8
	8月	726,717	1.6	438,380	1.3	288,337	2.2	26,413	6.7
	9月	719,949	0.6	450,082	△ 0.3	269,867	2.3	22,738	4.8
	10月								
資料出所		鉄道輸送統計調査							

(注) (1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)平成15年4月～16年3月までの新幹線旅客の前年同月比は、JR東海の輸送人員を除いた数値(四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)、及び平成16年3月～17年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。

民鉄は、前年同月比 2.6%増となった。このうち、定期旅客は同 1.2%増、定期外旅客は同 4.3%増であった。

なお、10月（速報：15社）は、同 0.8%増となり、このうち、定期旅客は同 0.3%減、定期外旅客は同 2.6%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7
	14年	12,995,418	△ 0.5	7,370,259	△ 1.3	5,625,160	0.7
	15年	13,061,597	0.5	7,327,965	△ 0.6	5,733,631	1.9
	16年	13,078,237	0.1	7,326,859	△ 0.0	5,751,380	0.3
年度	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,558	3.0
	14年度	12,975,612	△ 0.7	7,348,751	△ 1.4	5,626,863	0.2
	15年度	13,115,685	1.1	7,331,789	△ 0.2	5,783,894	2.8
	16年度	13,068,211	△ 0.4	7,329,212	△ 0.0	5,738,999	△ 0.8
四半期	16年10月～12月	3,288,483	0.2	1,839,834	0.8	1,448,650	△ 0.6
	17年1月～3月	3,171,336	△ 0.3	1,741,696	0.1	1,429,638	△ 0.9
	17年4月～6月	3,425,336	1.3	1,938,167	△ 0.0	1,487,168	3.1
	17年7月～9月	3,291,832	2.0	1,824,476	0.9	1,467,356	3.5
月次	16年 9月	1,056,799	△ 2.0	605,286	△ 2.0	451,513	△ 1.9
	10月	1,111,378	△ 1.2	635,413	△ 0.5	475,966	△ 2.1
	11月	1,112,553	0.6	637,862	0.8	474,691	0.3
	12月	1,064,552	1.2	566,559	2.3	497,993	0.0
	17年 1月	1,074,757	0.2	602,669	0.6	472,087	△ 0.3
	2月	1,014,559	△ 1.6	573,941	△ 0.8	440,618	△ 2.7
	3月	1,082,020	0.5	565,086	0.6	516,933	0.3
	4月	1,126,032	1.0	617,150	△ 0.0	508,881	2.2
	5月	1,163,221	1.9	664,300	0.4	498,921	4.0
	6月	1,136,083	0.9	656,717	△ 0.5	479,366	3.0
	7月	1,126,032	2.1	622,684	1.1	503,348	3.4
	8月	1,081,937	1.4	589,080	0.2	492,857	2.8
	9月	1,083,863	2.6	612,712	1.2	471,151	4.3
	10月						
資料出所		鉄道輸送統計調査					

(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比0.6%増となった。

また、タクシー（東京）（速報）は、前年同月比1.2%増となった。実働率は同1.9ポイント減の82.3、実車率は同0.8ポイント増の44.8となった。

なお、10月（速報：33社）は、同0.6%減となっている。

		バス（東京） （千人） 前年同月比(%)		タクシー（東京） （千人） 前年同月比(%)		実車率 前年同月増減	
暦年	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1
	14年	531,224	△ 4.0	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7
	15年	522,944	△ 1.6	410,645	0.6	44.0	△ 0.3
	16年	515,799	△ 1.4	414,547	1.0	44.1	0.1
年度	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4
	14年度	528,065	△ 3.0	410,292	0.2	44.3	△ 0.5
	15年度	520,977	△ 1.3	411,082	0.2	43.9	△ 0.4
	16年度	515,814	△ 1.0	416,190	1.2	44.3	0.4
四半期	16年10月～12月	130,754	1.8	108,106	2.5	45.1	0.7
	17年1月～3月	125,097	0.0	102,630	1.6	44.3	0.7
	17年4月～6月	132,008	0.6	104,384	3.2	44.2	0.6
	17年7月～9月	131,205	1.9 p	107,080	2.7 p	45.1	1.0
月次	16年 9月	43,643	△ 0.4	34,080	2.7	44.0	0.3
	10月	45,070	2.4	36,086	4.4	44.8	1.4
	11月	43,643	2.8	33,706	0.9	44.1	△ 0.0
	12月	42,041	0.1	38,314	2.1	46.2	0.6
	17年 1月	41,640	△ 0.5	33,824	2.6	43.4	0.5
	2月	39,636	0.2	31,692	1.5	44.0	1.1
	3月	43,821	0.3	37,114	0.9	45.3	0.3
	4月	43,687	0.3	35,288	3.4	44.4	0.7
	5月	43,859	1.1	33,253	2.0	42.8	0.2
	6月	44,462	0.5	35,843	4.0	45.1	0.8
	7月	44,678	2.0	37,218	0.4	46.0	0.8
	8月	42,607	3.1	35,376	6.9	44.5	1.5
	9月	43,920	0.6 p	34,486	1.2 p	44.8	0.8
	10月						
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く					

航空は、国内線が、前年同月比0.2%減となった。このうち、幹線は同0.3%増、ローカル線は同0.6%減であった。なお、10月（速報、前年同月比は前年速報値との比較）は同2.0%増、このうち、幹線は同3.2%増、ローカル線は同1.2%増となっている。

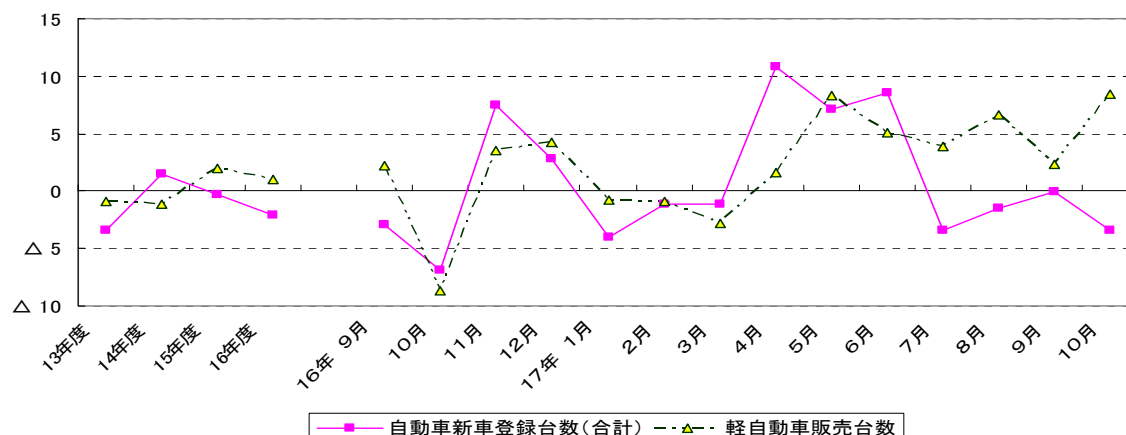
一方、国際線は同0.7%減となり、10月は、同8.0%減となっている。

		航空（国内線合計） （千人） 前年同月比(%)		航空（幹線） （千人） 前年同月比(%)		航空（ローカル線） （千人） 前年同月比(%)		航空（国際線） （千人） 前年同月比(%)	
暦年	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099	△ 8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,302	1.1
	15年	96,685	1.1	39,297	1.4	57,388	0.9	15,045	△ 17.8
	16年	93,767	△ 3.0	38,439	△ 2.2	55,328	△ 3.6	18,040	19.9
年度	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497	△ 13.0
	14年度	96,663	2.2	39,237	3.0	57,427	1.7	18,277	4.5
	15年度	95,487	△ 1.2	38,838	△ 1.0	56,649	△ 1.4	14,919	△ 18.4
	16年度	93,739	△ 1.8	38,597	△ 0.6	55,142	△ 2.7	18,584	24.6
四半期	16年10月～12月	23,639	△ 0.9	9,561	△ 0.3	14,078	△ 1.3	4,743	9.2
	17年1月～3月	22,539	△ 0.1	9,726	1.6	12,814	△ 1.4	4,712	13.1
	17年4月～6月	22,497	1.1	9,181	2.0	13,316	0.4	4,262	0.9
	17年7月～9月	25,597	1.2 r	10,455	1.4 r	15,142	1.0	4,818	△ 1.8
月次	16年 9月	8,352	△ 5.3	3,490	△ 3.4	4,863	△ 6.7	1,603	15.3
	10月	8,416	△ 3.4	3,384	△ 1.4	5,032	△ 4.7	1,618	11.2
	11月	8,040	△ 0.6	3,155	△ 0.8	4,885	△ 0.5	1,567	11.2
	12月	7,183	1.8	3,022	1.4	4,160	2.1	1,558	5.1
	17年 1月	7,097	2.0	3,064	3.2	4,033	1.1	1,617	10.0
	2月	7,099	△ 1.8	3,089	△ 0.4	4,011	△ 2.9	1,483	12.6
	3月	8,343	△ 0.4	3,574	2.2	4,770	△ 2.3	1,612	16.8
	4月	7,154	0.7	2,931	2.1	4,223	△ 0.3	1,388	2.3
	5月	7,739	△ 0.9	3,124	0.3	4,615	△ 1.7	1,382	△ 0.4
	6月	7,604	3.6	3,125	3.7	4,479	3.5	1,492	0.9
	7月	8,076	1.2	3,300	2.0	4,776	0.6	1,591	△ 2.1
	8月	9,185	2.4	3,654	1.9	5,531	2.8	1,635	△ 2.5
	9月	8,336	△ 0.2 r	3,501	0.3 r	4,835	△ 0.6	1,592	△ 0.7
	10月	8,460	2.0 p	3,485	3.2 p	4,974	1.2	1,488	△ 8.0
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要8社の速報値による。						日本航空、全日本空輸及び日本アジア航空の輸送人員	

（注）航空（国際線）の平成16年3月以前は、日本エアシステムの数値が含まれている。

④自動車登録台数、高速道路走行台数（9月、一部については10月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（%））



新車登録台数は、前年同月比0.1%減となった。このうち、旅客車は同0.5%減（普通車同8.1%減）、貨物車は同1.0%増であった。

なお、10月は、同3.4%減（旅客車同4.9%減（普通車同7.6%減）、貨物車同5.3%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比2.4%増（軽乗用車同3.1%増、軽貨物車同0.3%増）となった。

なお、10月は、同8.4%増（軽乗用車同7.2%増、軽貨物車同11.8%増）となっている。17年11月（速報）は同3.0%増（軽乗用車同2.1%増、軽貨物車同4.9%増）となっている。

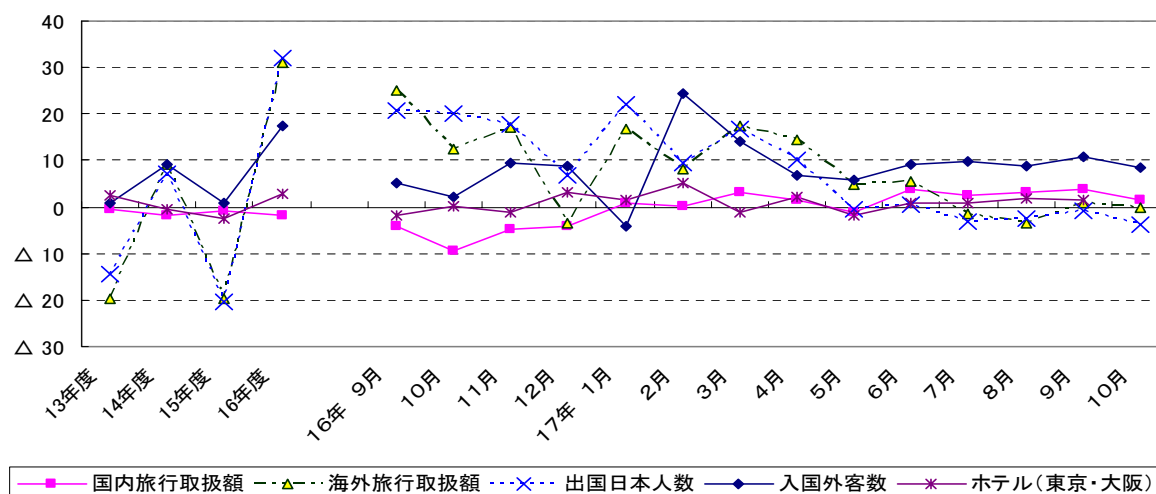
		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
	15年	4,043,131	1.5	524,518	28.3	3,430,732	△ 1.8	1,804,755	△ 1.4
	16年	3,981,712	△ 1.5	502,931	△ 4.1	3,400,840	△ 0.9	1,891,150	4.8
年度	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	△ 1.1
	15年度	4,045,766	△ 0.3	549,592	30.4	3,408,392	△ 4.2	1,861,231	2.0
	16年度	3,959,844	△ 2.1	484,584	△ 11.8	3,398,305	△ 0.3	1,880,989	1.1
四半期	16年10月～12月	933,274	1.1	112,711	△ 12.7	800,535	3.8	434,213	△ 0.4
	17年1月～3月	1,191,077	△ 1.8	134,655	△ 12.0	1,034,695	△ 0.2	568,969	△ 1.8
	17年4月～6月	897,532	8.7	115,397	7.3	766,001	9.1	454,815	4.9
	17年7月～9月	993,875	△ 1.6	135,270	4.3	837,371	△ 2.8	461,986	4.0
月次	16年 9月	393,923	△ 2.9	54,701	△ 19.7	331,791	1.4	171,350	2.2
	10月	293,042	△ 6.8	35,748	△ 21.3	251,625	△ 4.0	134,665	△ 8.7
	11月	334,970	7.5	41,483	△ 6.5	285,927	10.4	153,122	3.5
	12月	305,262	2.8	35,480	△ 9.8	262,983	5.1	146,426	4.3
	17年 1月	262,217	△ 4.0	29,183	△ 20.6	227,663	△ 1.3	130,985	△ 0.8
	2月	358,705	△ 1.2	38,750	△ 12.4	314,291	0.6	171,962	△ 0.9
	3月	570,155	△ 1.1	66,722	△ 7.4	492,741	△ 0.3	266,022	△ 2.8
	4月	264,529	10.8	33,482	3.7	226,487	12.3	142,050	1.6
	5月	280,200	7.1	36,683	8.8	238,586	6.9	146,383	8.3
	6月	352,803	8.5	45,232	8.9	300,928	8.6	166,382	5.1
	7月	351,611	△ 3.4	42,322	3.7	302,802	△ 4.5	167,242	3.8
	8月	248,612	△ 1.5	37,696	10.3	204,594	△ 3.6	119,349	6.6
	9月	393,652	△ 0.1	55,252	1.0	329,975	△ 0.5	175,395	2.4
	10月	283,071	△ 3.4	37,632	5.3	239,322	△ 4.9	146,033	8.4
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種(殊)車を除く＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪車を除く＞	

なお、10月分は、同5.3%増となっている。

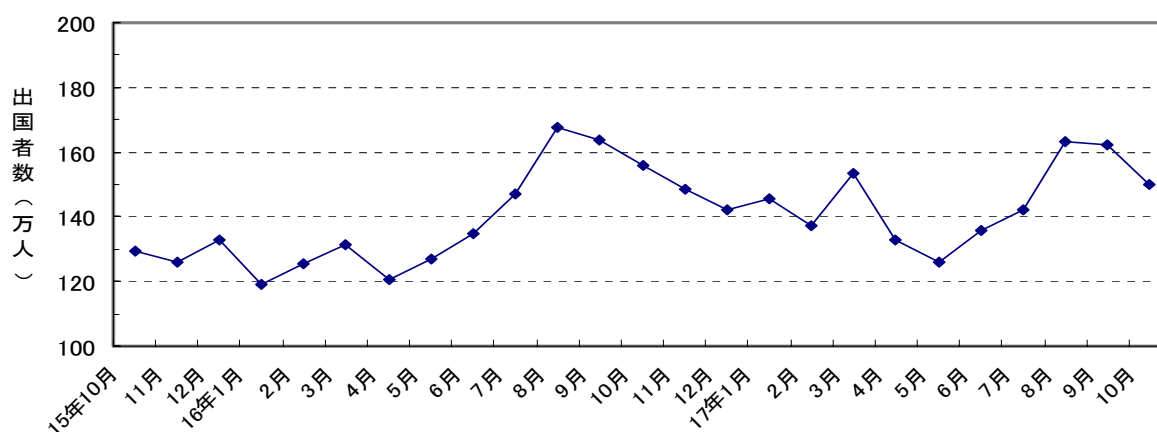
		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4
	15年	3,484,829	△ 2.8	1,850,497	1.5	15,980,293	50.5	-	-
	16年	3,376,697	△ 3.1	1,902,625	2.8	19,062,832	19.3	13,144,745	11.2
年度	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	△ 0.2	11,171,618	△ 9.4	10,093,638	△ 3.5
	15年度	3,481,338	△ 2.9	1,868,737	2.0	17,579,547	57.4	11,825,893	5.8
	16年度	3,345,600	△ 3.9	1,901,500	1.8	17,062,992	△ 2.9	14,082,320	19.1
四半期	16年10月～12月	723,149	△ 7.9	490,364	2.9	7,946,272	57.6	2,745,395	29.3
	17年1月～3月	703,992	△ 4.2	436,172	△ 0.3	2,439,549	△ 45.0	4,601,023	25.6
	17年4月～6月	793,310	△ 0.6	470,431	3.1	4,248,570	54.0	3,033,093	△ 10.0
	17年7月～9月	1,121,375	0.1	520,170	0.3	2,554,286	△ 34.8	4,144,891	23.2
月次	16年 9月	267,620	0.7	169,991	2.0	1,636,872	△ 15.1	1,638,294	△ 1.0
	10月	248,796	△ 9.4	170,789	1.5	1,014,500	△ 13.7	1,395,775	60.4
	11月	237,632	△ 10.1	157,971	4.5	3,705,527	55.1	773,746	0.5
	12月	236,721	△ 3.9	161,604	2.8	3,226,245	118.3	575,874	19.2
	17年 1月	226,301	△ 4.0	133,849	0.5	378,049	△ 64.8	1,588,648	6.3
	2月	175,158	△ 5.1	132,967	△ 0.8	1,224,500	△ 38.0	1,227,840	9.5
	3月	302,533	△ 3.9	169,356	△ 0.4	837,000	△ 39.8	1,784,535	70.3
	4月	289,661	△ 3.2	164,811	3.3	764,800	13.9	1,011,940	△ 7.5
	5月	285,586	△ 4.1	153,109	3.1	1,623,910	21.2	842,645	△ 21.0
	6月	218,063	8.3	152,511	2.9	1,859,860	148.8	1,178,508	△ 2.7
	7月	318,985	△ 0.8	163,795	△ 0.9	541,020	△ 50.9	1,829,192	83.8
	8月	537,231	1.2	189,367	3.3	960,677	△ 18.6	944,532	29.3
	9月	265,159	△ 0.9	167,008	△ 1.8	1,052,589	△ 35.7	1,371,167	△ 16.3
10月	240,507	△ 3.3	169,698	△ 0.6	866,508	△ 14.6	1,408,739	0.9	
資料出所		長距離フェリー21航路の全旅客数		長距離フェリー21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/ト以上の建造許可集計		造船統計速報(52工場)	
(注)(1)自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(2)新造船竣工量は平成14年10月より41工場、15年4月より53工場、16年2月より52工場となった。なお、平成15年4月～17年1月の前年同月比は53社との比較である。									

(4) 観光産業 (9 月、一部については 10 月の速報値・確報値)

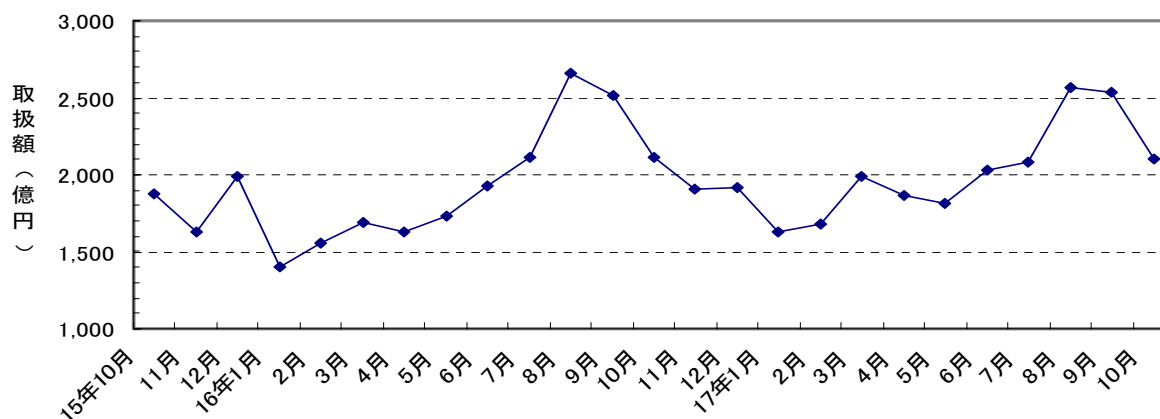
観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出国日本人数の推移



海外旅行取扱額の推移



ホテルの稼働率は、前年同月比1.4ポイント増の78.5となった。

入国外客の動向を主要方面別で見ると、17年8月(暫定値)のアジア方面が前年同月比10.2%増、北アメリカ方面が同6.1%増、ヨーロッパ方面が同5.1%増となった。

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		(人)	前年同月 比(%)	(人)	前年同月 比(%)	(人)	前年同月 比(%)	(人)	前年同月 比(%)	(人)	前年同月 比(%)		
暦年	15年 16年	3,511,513 4,208,095	2.7 19.8	1,459,333 1,588,472	14.7 8.8	785,379 1,080,590	△ 10.5 37.6	448,782 616,009	△ 0.8 37.3	798,358 923,836	△ 10.7 15.7	648,495 726,525	△ 3.4 12.0
年度	15年度 16年度	3,631,886 4,291,367	4.0 18.2	1,510,255 1,623,137	13.8 7.5	827,383 1,101,728	△ 6.2 33.2	469,339 613,250	△ 1.0 30.7	811,266 952,928	△ 8.2 17.5	657,099 750,154	△ 3.4 14.2
四 半 期	16年10月～12月	991,959	6.1	372,063	7.2	234,207	2.2	142,409	12.4	230,522	7.5	189,106	6.2
	17年1月～3月	1,093,986	8.2	454,684	8.3	262,565	8.8	150,162	△ 1.8	236,807	14.0	189,959	14.2
	17年4月～6月	1,120,018	7.3	369,412	4.8	356,187	21.9	151,128	3.6	272,690	6.5	196,614	8.0
	17年7月～9月												
月 次	16年 9月	323,204	4.4	113,083	4.3	82,413	1.6	58,031	22.7	68,467	4.8	60,273	8.0
	10月	353,095	△ 4.0	122,877	△ 3.5	94,104	△ 3.8	56,111	10.0	86,650	8.0	74,951	5.3
	11月	328,016	10.2	128,369	13.6	74,876	4.6	47,522	10.7	74,229	8.3	64,103	6.6
	12月	310,848	10.0	120,817	13.2	65,227	9.0	38,776	18.4	69,643	6.1	50,052	7.0
	17年 1月	359,018	△ 9.1	174,775	6.1	76,413	△ 21.0	48,412	△ 18.8	72,345	7.3	58,044	11.0
	2月	375,692	28.5	148,946	4.4	96,399	56.2	51,101	34.8	66,199	15.1	56,645	8.8
	3月	359,276	11.1	130,963	16.4	89,753	8.2	50,649	△ 8.5	98,263	18.7	75,270	21.4
	4月	388,175	4.1	122,084	1.4	120,279	24.5	56,321	△ 0.8	91,952	14.1	76,849	13.0
	5月	357,077	7.8	114,151	△ 1.3	114,392	22.8	50,721	6.6	86,804	1.8	63,453	3.9
	6月	374,766	10.2	133,177	14.5	121,516	18.7	44,086	6.3	93,934	4.2	56,312	8.3
	7月	471,907	9.6	170,420	6.0	153,393	17.5	60,844	7.7	95,907	9.3	72,836	11.2
	8月	448,769	10.2	193,279	13.6	116,030	16.1	65,026	7.8	77,816	6.1	67,628	5.1
9月													
10月													
資料出所		国際観光振興機構資料											

海外旅行取扱額は同 1.0%増となり、10 月は同 0.2%減となっている。

		ブランド(企画商品)									
		国内旅行					海外旅行				
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額			
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)		
暦年	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	△ 11.1	715,811,627	△ 13.1		
	14年	32,263,385	7.5	816,169,903	4.5	4,120,711	△ 7.4	670,086,617	△ 6.4		
	15年	35,010,458	8.5	895,267,199	9.7	3,367,125	△ 18.3	549,226,880	△ 18.0		
	16年	37,888,733	8.2	947,909,969	5.9	4,576,989	35.9	731,588,575	33.2		
年度	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	△ 19.5	656,880,065	△ 21.6		
	14年度	31,839,191	2.0	821,663,557	5.0	4,087,732	△ 0.4	675,630,160	2.9		
	15年度	36,112,707	13.4	911,093,458	10.9	3,465,738	△ 15.2	565,691,361	△ 16.3		
	16年度	38,184,296	5.7	964,387,656	5.8	4,775,959	37.8	747,533,629	32.1		
四半期	16年10月～12月	9,176,759	△ 4.7	223,754,403	△ 4.4	1,233,804	11.4	183,168,235	△ 0.4		
	17年1月～3月	9,316,219	3.3	223,113,947	8.0	1,186,371	20.2	160,205,301	11.1		
	17年4月～6月	8,641,794	6.4	214,769,326	4.7	989,744	2.4	170,529,780	5.4		
	17年7月～9月	12,074,660	4.4	329,520,173	5.5	1,305,889	△ 6.0	236,794,490	△ 2.3		
月次	16年 9月	2,992,384	△ 1.3	81,013,108	4.7	495,154	35.2	80,211,623	32.7		
	10月	3,047,527	△ 3.8	78,985,476	△ 5.2	412,116	17.3	65,375,079	8.4		
	11月	3,245,361	△ 8.0	74,332,423	△ 3.7	384,050	13.9	54,246,388	7.1		
	12月	2,883,871	△ 1.6	70,436,504	△ 4.1	437,638	4.5	63,546,768	△ 13.0		
	17年 1月	2,609,076	4.4	58,623,573	11.8	414,120	24.1	54,152,171	5.2		
	2月	2,914,344	2.3	71,194,146	6.0	354,716	13.3	47,349,443	7.9		
	3月	3,792,799	3.3	93,296,228	7.2	417,535	22.6	58,703,687	20.1		
	4月	3,040,916	6.9	73,357,591	7.4	347,006	11.5	59,080,834	11.4		
	5月	2,917,689	1.8	71,310,525	0.7	326,299	△ 2.2	56,248,243	0.5		
	6月	2,683,189	11.0	70,101,210	6.2	316,439	△ 1.6	55,200,703	4.5		
	7月	3,539,599	2.9	107,910,066	6.8	363,280	△ 5.9	64,003,449	△ 2.6		
	8月	5,284,143	3.0	135,600,333	4.1	477,193	△ 6.1	93,521,662	△ 3.0		
	9月	3,250,916	8.6	86,009,774	6.2	465,416	△ 6.0	79,269,379	△ 1.2		
	10月	3,233,064	6.1	85,205,742	7.9	390,188	△ 5.3	64,894,877	△ 0.7		
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報									
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。											